

【 貸借対照表 】

(2024年3月31日現在)

株式会社ENEOSスカイサービス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,100,110	流 動 負 債	370,189
現金及び預金	20,152	買掛金	3,381
売掛金	238,282	リース債務(短期)	5,407
前払費用	57,763	未払金	72,589
短期貸付金	756,083	未払費用	109,974
未収入金	469	未払法人税等	7,687
立替金	1,338	未払消費税	8,520
未収消費税	19,187	預り金	7,077
未収還付法人税等	6,832	賞与引当金	153,062
固 定 資 産	723,407	役員賞与引当金	2,490
有 形 固 定 資 産	210,488	固 定 負 債	214,491
建物	86,404	退職給付引当金	206,001
建物付属設備	45,447	役員退職給付引当金	8,490
構築物	8,123	負 債 合 計	584,681
機械装置	9,747	純資産の部	
車両運搬具	10,230	科 目	金 額
工具器具備品	45,241	株 主 資 本	1,234,408
リース資産	5,294	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	167,682	資 本 剰 余 金	460,000
ソフトウェア	167,682	資本準備金	460,000
投資その他の資産	345,236	利 益 剰 余 金	674,408
投資有価証券	96,741	繰越利益剰余金	674,408
長期前払費用	13,041	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,427
長期繰延税金資産	153,993	その他有価証券評価差額金	4,427
差入保証金	81,460	純 資 産 合 計	1,238,836
資 産 合 計	1,823,517	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,823,517

当期純利益 112,626

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、N e T Sについては、使用年限を考慮し10年で償却しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

過去の貸倒実績がないことから、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、親会社指定額に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を採用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制

度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 169,837 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 設備補助金 (※) 収入による特別利益 527 千円

(2) 固定資産の取得価額から直接減額した固定資産圧縮損 527 千円

(※) クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 (一般社団法人次世代自動車振興センター)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数 普通株式 200 株

(2) 配当に関する事項 該当事項はありません。